

平成 22 年 7 月 7 日
株式会社日本政策金融公庫
農 林 水 産 事 業

～平成 22 年度第 1 回「消費者動向調査」の結果概要～

節約疲れ？経済の回復基調受け食の経済性志向が減少に

米国発金融危機に伴う世界同時不況も一段落し、経済が回復に向かいつつある中で、消費者意識はどう変化したかが注目されます。そこで、日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業は6月上旬、全国の20歳代から60歳代までの2000人を対象に、食に関するさまざまな消費者動向をインターネット調査しました。

その結果、平成20年から増加傾向にあった消費者の「経済性志向」、つまり財布の中身を見ながら食を節約する志向が前回調査（平成22年1月実施）をピークとして、今回は減少に転じました。また、自宅で食事をつくる「手作り志向」の急減、さらに簡単なもので間に合わせる「簡便化志向」の増加などを考え合わせると、経済の回復基調を受け、消費者の間に食に対する「節約疲れ」が出てきたといえそうです。

<調査結果のポイント>

● 経済性志向減少は先行き予測でも同じ、健康志向は引き続き高水準

「経済性志向」が前回調査の43.2%から39.0%へ減少しましたが、今後の食の志向を聞いた先行き予測でも37.5%と同じ傾向を示しました。平成20年5月に41.3%あった「安全志向」は、前回調査で15.6%まで低下しましたが、今回は18.5%まで回復。

また、高齢化の進展にともなって、健康志向が36.6%と引き続き高水準を保っています。（→本文 P1）

● 経済情勢受けての食生活の変化、「内食が増えた」が減少

「昨今の経済情勢を受けての食生活の変化」という問いに対しては、「内食が増えた」という比率が昼食、夕食とも前回調査から大きく減っているのが特徴です。消費者の「節約疲れ」の問題ともからんでいる可能性があります。

また、食品の購入量は全体として依然減少傾向ですが、減少幅は改善しています。ただし、不作から高値となった野菜は大幅な減少が見られました。（→本文 P4）

● 輸入品よりも国産志向は約6割だが、国産に「こだわらない」層も増加

「輸入食品よりも価格が高くても国産食品を選ぶ」という消費者は依然として全体の約6割の水準を保っています。しかし「国産品へのこだわりがない」という層も調査のたびに増加しており、今回調査では12.4%となっています。（→本文 P3）

調査要領

- 1 調査時期 平成22年6月1日～6月4日
- 2 調査方法 インターネット調査
- 3 調査対象 全国の20歳代～60歳代の男女2,000人（男女各1,000人）

地域	20代		30代		40代		50代		60代		計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
北海道	15	0.8	19	1.0	17	0.9	17	0.9	18	0.9	86	4.3
東北	26	1.3	33	1.7	28	1.4	28	1.4	32	1.6	147	7.4
関東	113	5.7	143	7.2	129	6.5	132	6.6	141	7.1	658	32.9
中部	58	2.9	74	3.7	67	3.4	69	3.5	74	3.7	342	17.1
近畿	62	3.1	77	3.9	69	3.5	71	3.6	75	3.8	354	17.7
中国	21	1.1	26	1.3	23	1.2	24	1.2	25	1.3	119	6.0
四国	11	0.6	14	0.7	11	0.6	12	0.6	14	0.7	62	3.1
九州・沖縄	40	2.0	50	2.5	45	2.4	47	2.4	50	2.5	232	11.6
計	346	17.3	436	21.8	389	19.5	400	20.0	429	21.5	2,000	100.0

※地域別サンプルは、「統計局：平成21年10月1日現在推計人口」をもとに都道府県別に振り分け。年代構成は、同調査の20代～60代の合計から各年代の比率で按分。

食の「経済性志向」が反転し減少へ、安全志向に持ち直しの動き

- 今回の調査で際立った傾向を示したのは、デフレ経済のもとで高まっていた「経済性志向」が減少に転じた(43.2%→39.0%)こと。同時に「手作り志向」が39.5%から29.9%に急減、簡便化志向が23.5%から29.3%に増加しており、消費者の「節約疲れ」とも見られる動きが出ている。
- 中国製冷凍ギョーザ事件で一時41.3%に達した「安全志向」は、以降低下傾向が続いていたが、今回調査では持ち直しの動き(15.6%→18.5%)が見られた。
- 「健康志向」は現在、今後とも一貫して高水準で、50代、60代を中心に、潜在的に強い志向があることを示している。

図1:現在の食の志向(上位)の推移

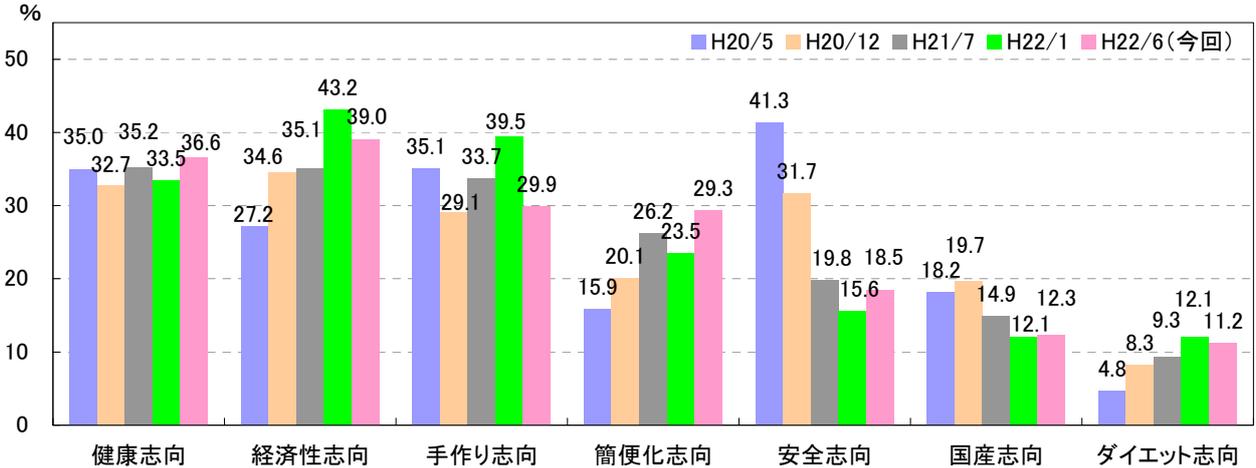


図2:今後の食の志向(上位)の推移

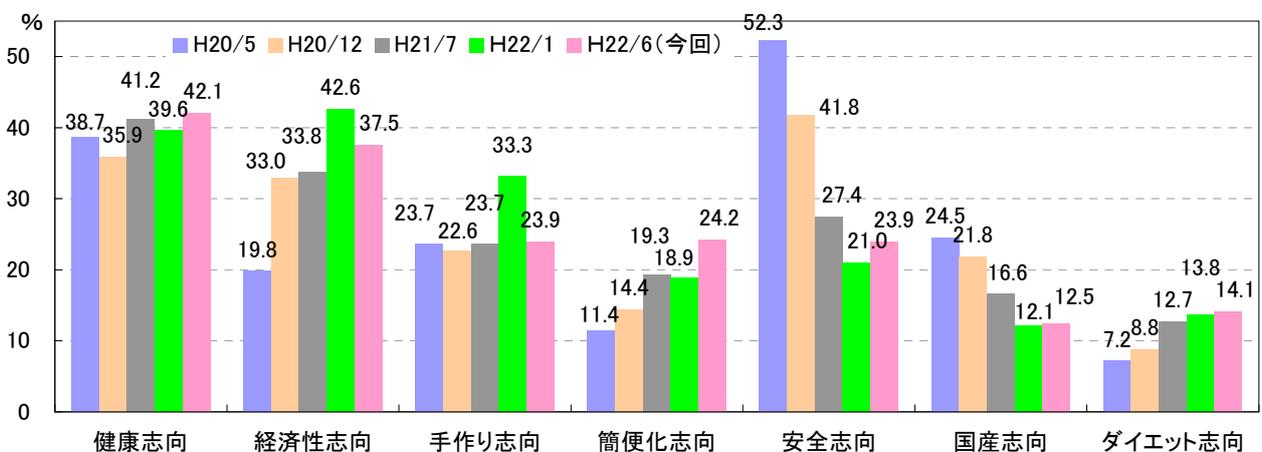
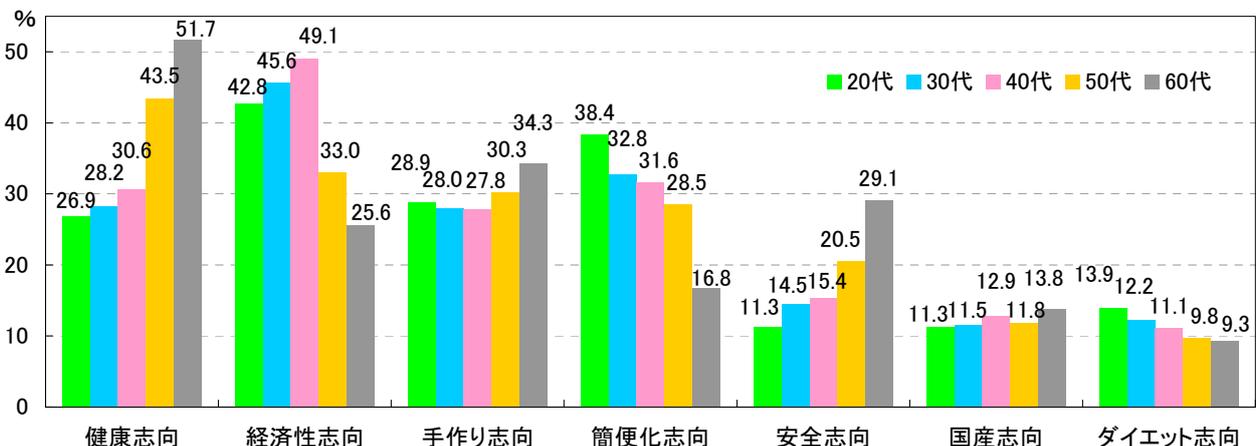


図3:現在の食の志向(上位・年代別)



国産品へのこだわりが少しずつ低下、輸入品は「安全性」が改善傾向

- 消費者の間で、食料品の購入時や外食時に「国産品を」というこだわりが少しずつ弱まっている。
- 国産原料で作られた食品の評価は、「安全性」と「おいしさ」の2項目で50%を超えたものの、傾向としては全体的に国産品へのこだわりが低下している。
- 輸入食品への評価では、「安全性に問題がある」が前回の58.5%から46.4%となり、50%を割った。

図4: 食料品を購入するとき/外食するときの国産品へのこだわり

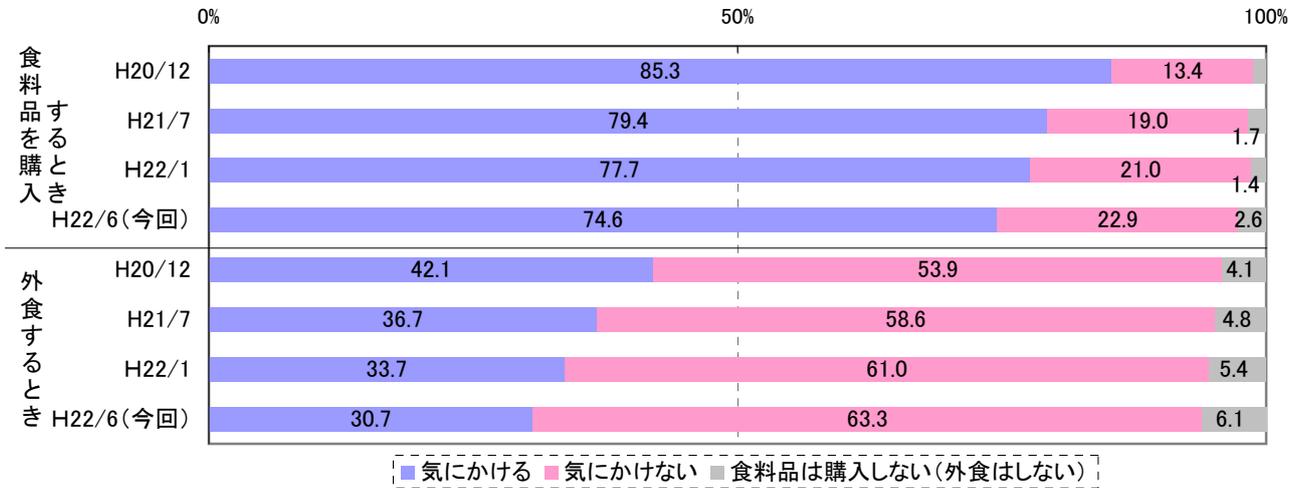


図5: 国産原料の食品に対するイメージ

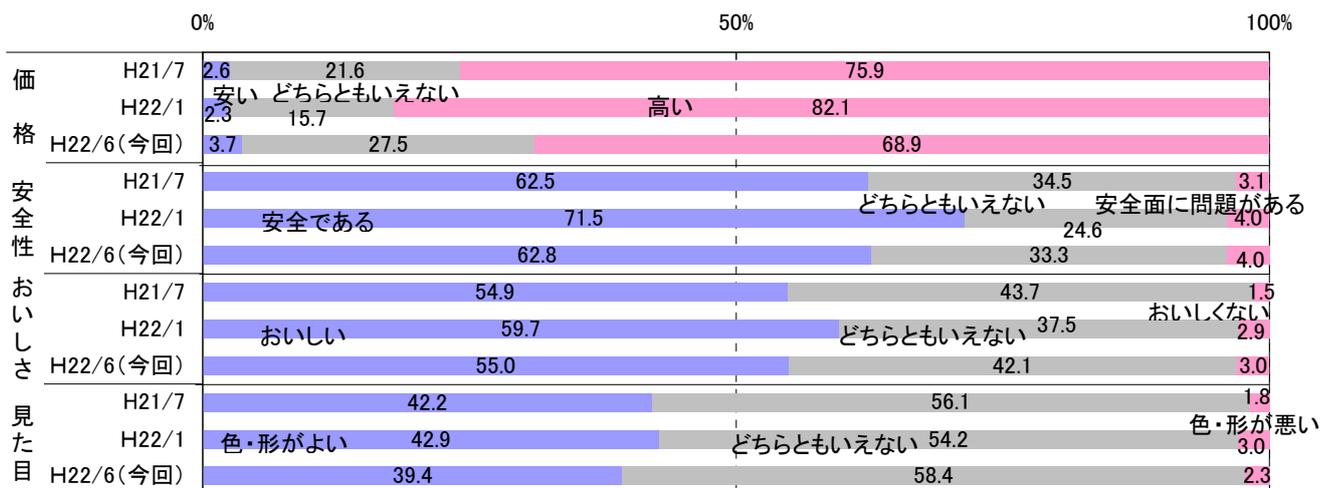
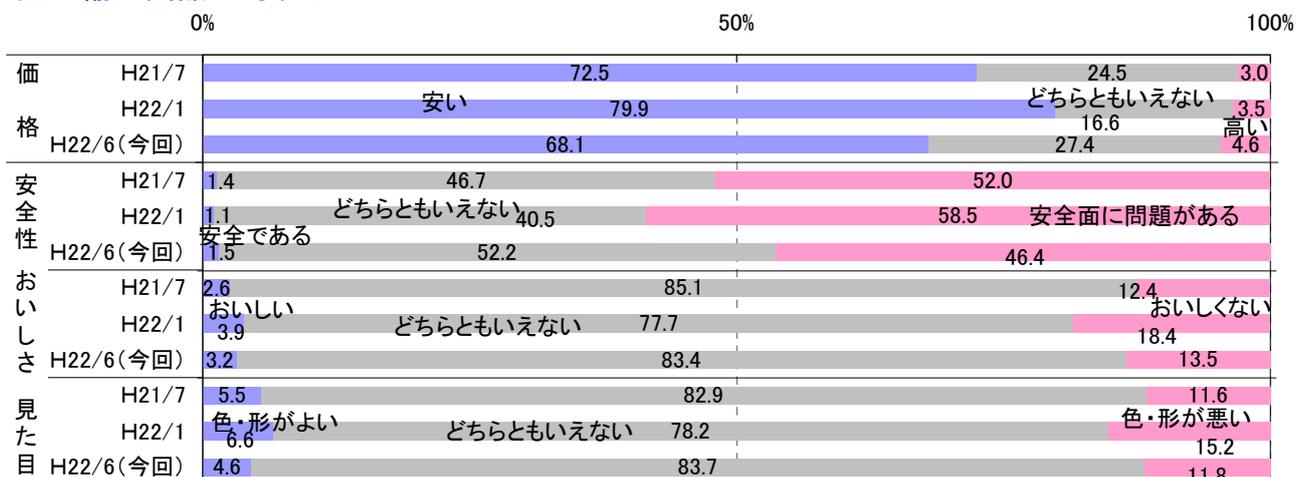


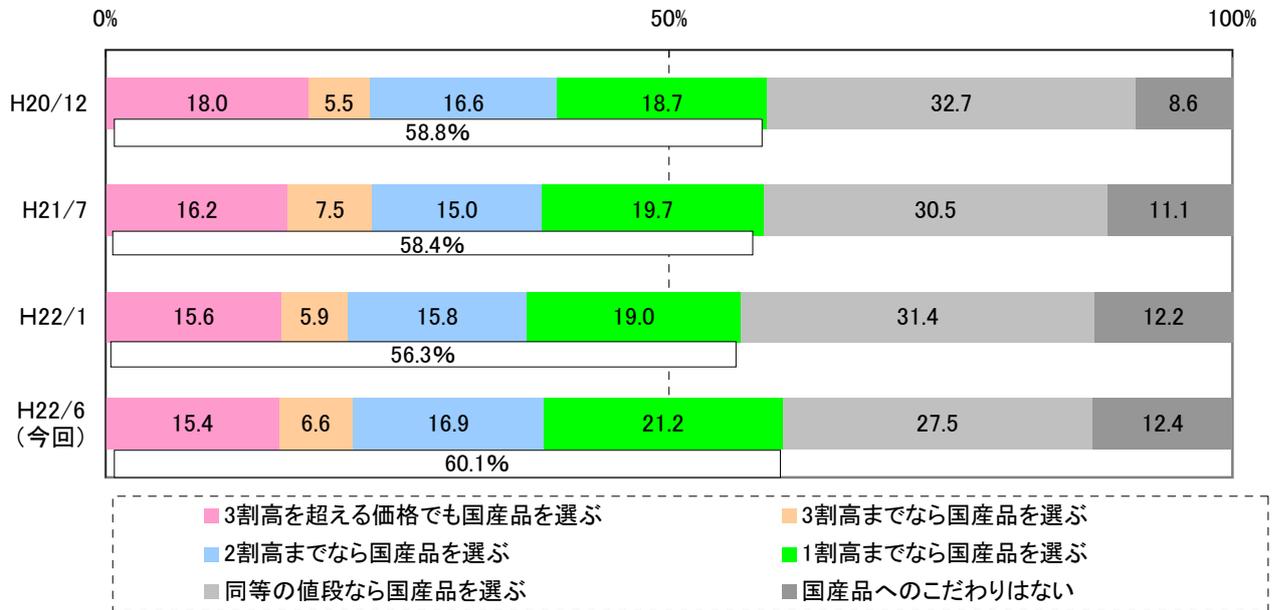
図6: 輸入食品に対するイメージ



国産食品志向は約6割だが、国産に「こだわらない」層も増加

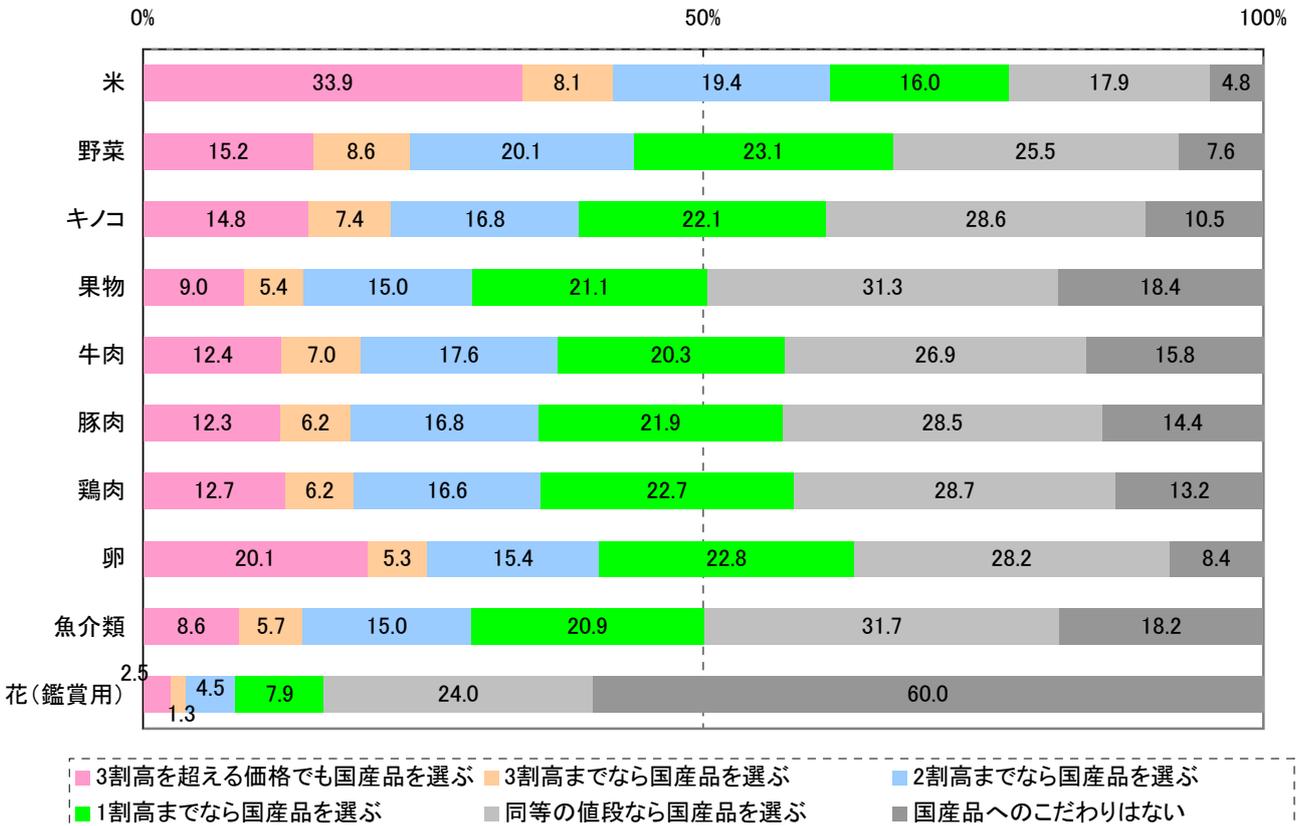
- 輸入食品より価格が高くても国産食品を選ぶ、という消費者は全体の約6割の水準を超えているが、一方「国産品へのこだわりはない」という層も調査を重ねるごとに増加傾向にある。
- 米、野菜、卵などは、他の品目に比べて国産志向が高い。

図7: 国産食品の輸入食品に対する価格差許容度の推移



注) 花(鑑賞用)を除く加重平均

図8: 国産食品等の輸入食品に対する価格差許容度(品目別)



経済情勢受けての食生活の変化、「内食が増えた」が減少

- 「昨今の経済情勢を受けての食生活の変化」を聞いたところ、経済回復の影響を受け、「内食が増えた」とする層が減少に転じてきた。
- 食品の購入量は全体として依然減少しているが、減少幅は改善傾向にある。品目別では、必需品の減少が小さい一方で、価格の高いものや嗜好品は減少が大きい。
- 野菜は、春先の天候不順による不作から品薄や値上がりの影響を受け、購入量が大きく減少した。

図9: 昨今の経済情勢を受けての食生活の変化

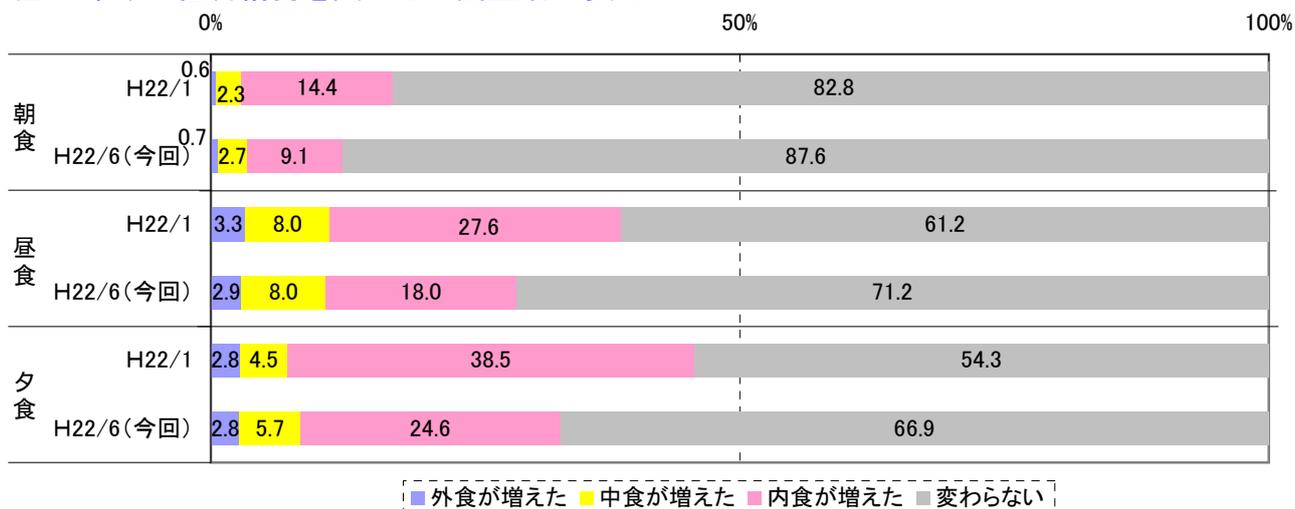
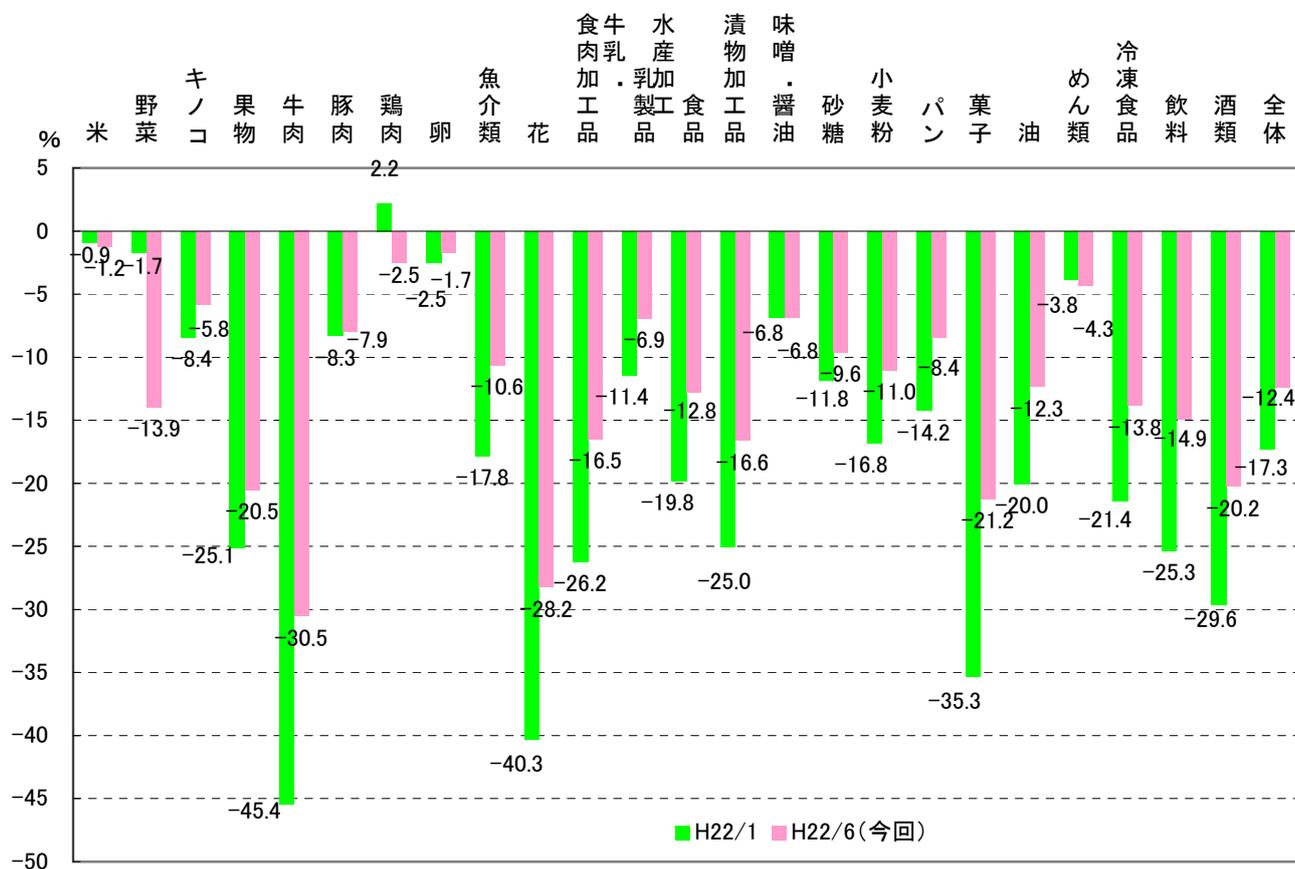


図10: 食品等の購入量の変化(「増えた」と回答した人(%) - 「減った」と回答した人(%))



必需品価格には満足、加工食品への値下げ圧力も緩和傾向

- 生鮮食品に対する値下げ圧力は、高値となった野菜を除き漸減し低水準にある。消費者は、必需品については現在の価格に概ね満足していると考えられる。
- 一方で、加工食品は生鮮食品に比べて値下げ余地があると考えられており、引き続き値下げ圧力を受けやすい状況にあるが、値下げ幅は緩和傾向にある。

図11: 現在の価格と比べて妥当と思う価格水準(生鮮食品・花)

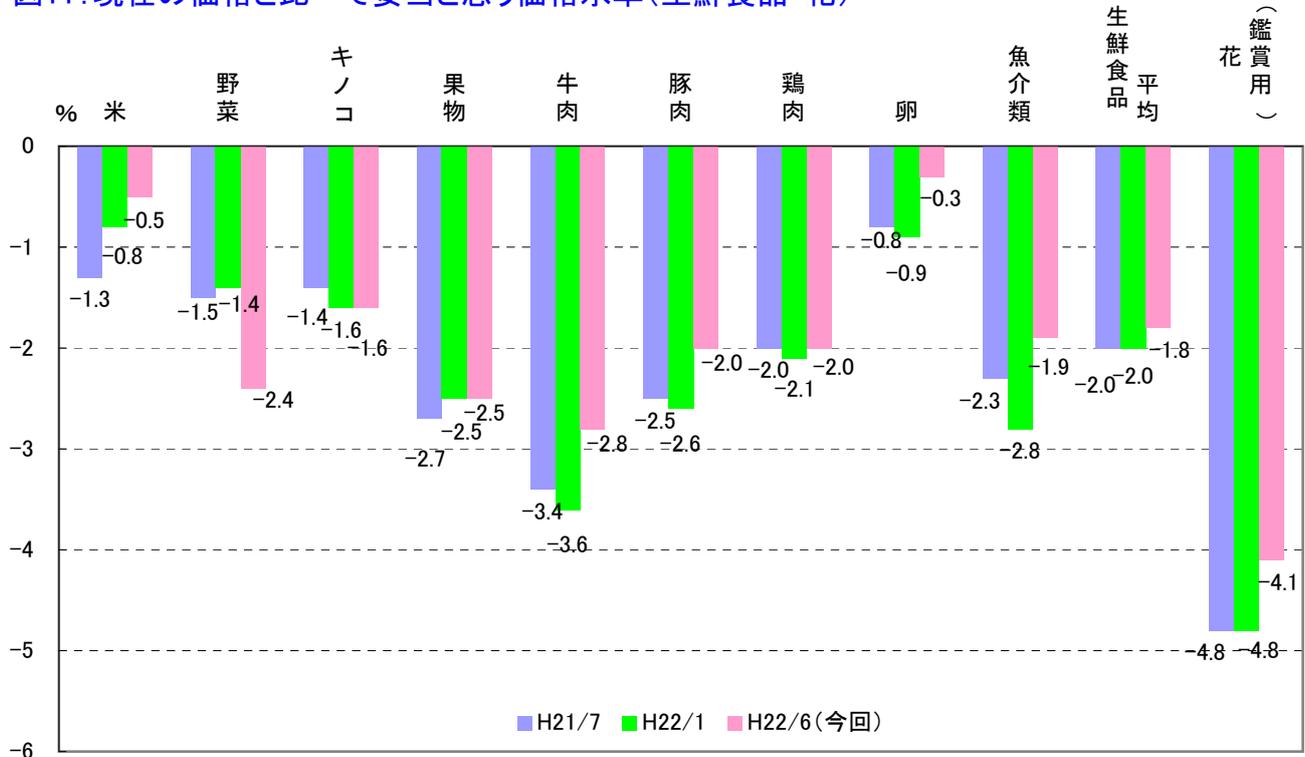


図12: 現在の価格と比べて妥当と思う価格水準(加工食品)

